



第93期 事業報告書

平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで



日野自動車株式会社



取締役会長 蛇川 忠暉



取締役社長 近藤 詔治

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社第93期の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

(当期の状況)

当期の我が国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、企業業績は改善いたしました。しかしながら、原油、原材料等の価格高騰による先行き不透明感があったことに加え、個人消費に大幅な伸びは見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社主力市場の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに兵庫県におけるディーゼル車運行規制により西日本地域中心に車両の代替が促進されました。しかし、一方では1都3県のディーゼル車規制条例など昨年度における特需の反動減の影響を大きく受けました。その結果、当期における普通(大型・中型)トラック市場の総需要は99千台と、前期に比べ17千台(△15.1%)の減少、また、小型トラック市場におきましても、総需要114千台と前期に比べ32千台(△22.3%)の減少となりました。

このような経営環境の中、当社は、環境フロントランナーとして「人と環境にやさしいトラック・バスづくり」に取り組んでまいりました。その一環として、国土交通省の定める「超低PM排出ディーゼル車認定制度」において最高レベルの環境性能に与えられる「4ツ星」認定車を引き続き追加発売し、トラックの「4ツ星」認定車のフルライン化を図りました。また、バスにつきましても大型から小型にいたるまで「4ツ星」適合車を発売し、環境性能の向上、同時に安全性能、経済性の改善に努めてまいりました。

なお、大型トラック「日野プロフィア」、中型トラック「日野レンジャー ハイブリッド」、小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」の3車種が、2004年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。また、「日野プロフィア」に採用している「アクスルハウジングのFCD(ダクタイル鋳鉄)化」技術で、2004年度大河内記念技術賞をはじめとして多数の賞をいただきました。

この結果、国内普通トラック市場におきましては、当期は32年間連続して登録台数No.1、シェアは32.1%を獲得し、21年ぶりのシェア30%超えとなりました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア13.5%を達成することができました。

しかしながら、国内出荷台数につきましては、前述の総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で、50千台と前期に比べ1千台(△2.0%)減少いたしました。また、輸出につきましては、タイ、インドネシア、オーストラリア等のアジア・オセアニア地域、および北米向けに開発したコンベンショナルタイプのトラックが、米国、カナダで販

目次

株主の皆様へ	2
業績および財産の状況の推移(単独)	5
業績および財産の状況の推移(連結)	9
トピックス	11
主要製品	13
貸借対照表(単独)	15
損益計算書(単独)	17
利益処分	18
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結剰余金計算書	24
連結キャッシュ・フロー計算書	24
株式の状況	25
会社概要	27
役員	28
株主メモ	29

売台数を伸ばしたことで、過去最高の43千台を達成し、前期に比べ7千台(19.8%)増加いたしました。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は94千台となり、前期に比べ6千台(6.9%)の増加となりました。

次に、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、8月より「ダイナ／トヨエース」1.5t車、1月より「ライトエース／タウンエース」0.75t車の生産を開始したことにより、総生産台数は248千台と前期に比べ25千台(11.4%)増加いたしました。

当社は、「世界販売15万台・世界5指レベル」という長期ビジョンに基づいて、グローバル市場で存在感ある日野ブランドの確立を目指しております。また、トヨタ事業では、受託車両の生産に加え、グローバルな「ユニットサプライヤー」となることも目指しております。

具体的な国内事業展開としては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、24時間サービス体制の強化をはかり、販社と一体となって「ダントツ品質・サービスNo.1活動」を進めてまいりました。また、バス事業においては、平成14年10月にいすゞ自動車株式会社との合併会社であるジェイ・バス株式会社を設立し、バスの協業化の準備を進めてまいりましたが、昨年10月に同社は、傘下の日野車体工業株式会社、いすゞバス製造株式会社と合併し、新たなスタートを切りました。

海外事業展開に関しましては、米国の日野モータースマニファクチャリングUSA株式会社が、トヨタ自動車株式会社の米国の生産拠点としては最も歴史のあるTABC株式会社において、前述したコンベンショナルタイプのトラックの現地生産を昨年10月より開始いたしました。

トヨタ事業展開に関しては、トヨタグループの商用車メーカーとして、羽村工場への積載系トラックの生産集約を実施いたしました。同時に、タイ、米国の製造子会社におきましては、トヨタ自動車株式会社の海外生産拠点向けのユニット生産を立ち上げ、海外における初めての本格的な部品供給事業を展開いたしました。

また、第38回東京モーターショー2004において、「環境フロントランナー」「安全フロントランナー」をテーマとしたコンセプト車を出展いたしました。具体的には「大型トラックおよび小型トラックの先進安全コンセプトモデル」「ハイブリッド技術を進化させた新長期排出ガス規制対応大型ノンステップバス」など、歩行者、運転者の視点にたち、安心して安全にお乗りいただけ、同時に環境への負荷を低減する技術を提案いたしました。21世紀最初の国際博覧会「愛・地球博」においては、トヨタグループの一員としてパビリオン出展に参加すると同時に、クリーンエネルギーで運行するAi-TRUCKの車両コンセプトを出展しております。また、トヨタ自動車株式会社と共同開発した燃料電池ハイブリッドバスが会場内移動手段として運行されております。

このように、平成16年度は、日野ブランド事業のグローバル展開やトヨタグループにおけるグローバルな「ユニットサプライヤー」へ向けた基盤ができた年となりました。

以上、当期は輸出車を中心に売上台数が増加し、売上高は8,938億19百万円と前期に比べ379億43百万円(4.4%)の増収となりました。また、損益面におきましては、売上高は増加したものの、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などを図るための原価増により、営業利益は277億11百万円と前期に比べ30億18百万円(△9.8%)の減益となりました。一方、当期純利益は特別損失の子会社株式評価損が減少したため、102億63百万円と前期に比べ8億円(8.5%)の増益となりました。

(参考情報・・・連結決算)

連結決算につきましては、海外部門を中心に販売台数が大幅に増加したことにより、当期の連結売上高は1兆1,301億円(前期比7.5%増)となりました。また、損益面におきましては、海外新事業展開、新製品・新技術の開発、生産性および品質向上などをはかるための原価増により、連結営業利益は383億36百万円と前期に比べ62億30百万円(△14.0%)の減益となりました。また、固定資産の減損会計の早期適用を実施したこと等により、連結当期純利益は176億72百万円と前期に比べ163億50百万円(△48.1%)の減益となりました。

(次期以降の見通し)

平成17年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあると思われませんが、原油、原材料等の価格の先行きや為替の動向が不透明であるため、景気回復の状況を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場においては、自動車NOx・PM法ならびに世界で最も厳しいといわれる新長期排出ガス規制等の環境規制に対応するための代替需要が見込まれ、総需要は平成16年度を上回る水準で推移する見通しであります。海外市場におきましては、堅調な米国経済と緩やかな拡大を続けるアジア、オセアニア地域で、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックスピックアップ」は、同社のタイ生産拠点への移管が進行中で、当社における生産は本年10月迄に打ち切りになることが予定されております。そのため今後のトヨタ事業では、グローバルな「ユニットサプライヤー」への展開を推進することが急務となっております。

以上を総括いたしますと、今後の経営環境は予断を許さない状況と言えます。

このような中、国内におきましては32年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数No.1」の地位をなお一層揺るぎないものとすると同時に、「総合トラック・バスメーカー」としての存在感をより高めるべく、小型トラック事業・バス事業につきましても強化・充実を図ってまいります。

海外におきましては、昨年より現地生産を開始しました北米において、年間販売目標10,000台達成に向け、今後はディーラー網の拡充や販売力の強化に努めてまいります。また、アジア市場におきましては収益力向上と生産基盤の強化を推進してまいります。

今後、世界の販売台数において5指レベルに入るトラック・バスメーカーを目指し、現在の改革路線に拍車をかけてまいります。また同時に、商品・サービスだけでなく企業の理念・風土に至るまで世界中のお客様の支持をいただける「グローバルブランドHINO」づくりを全社一丸となって進めてまいります。

また、昨今、企業を取巻く不祥事が続いておりますが、これまでの活動で充分とすることなく、今後もコンプライアンス体制の構築に真摯に取り組んでまいります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいり所存であります。

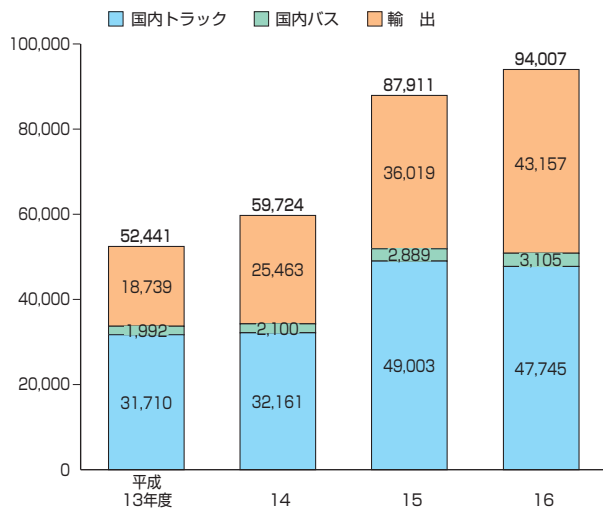
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 6月

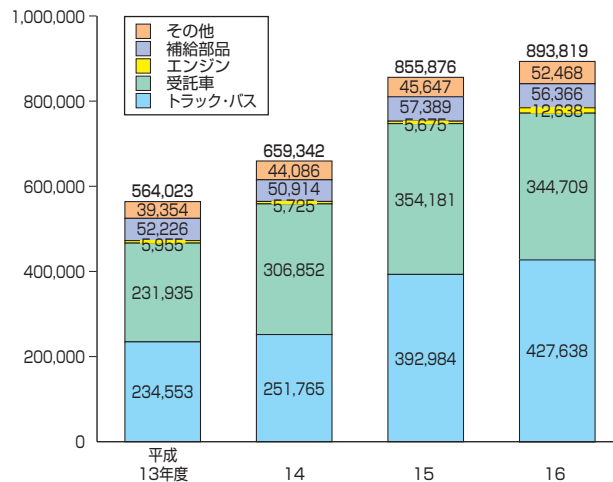
業績および財産の状況の推移(単独)

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

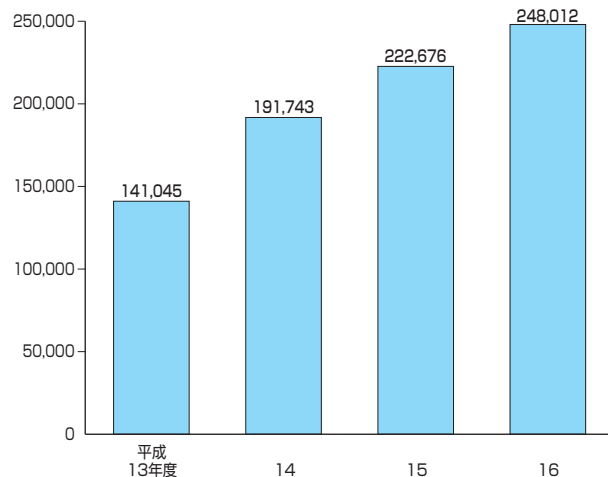
トラック・バス出荷台数(単位:台)



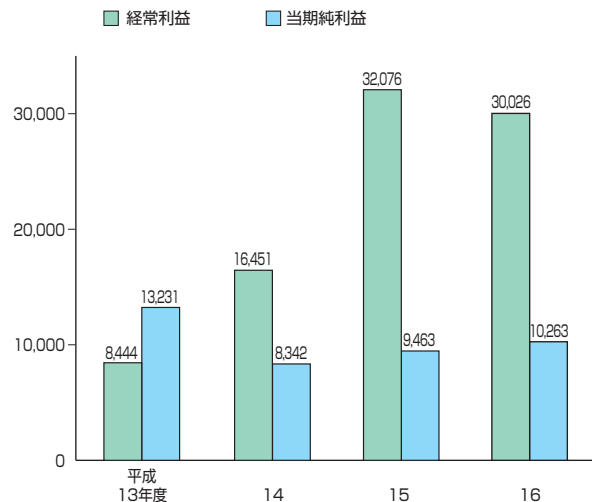
売上高(単位:百万円)



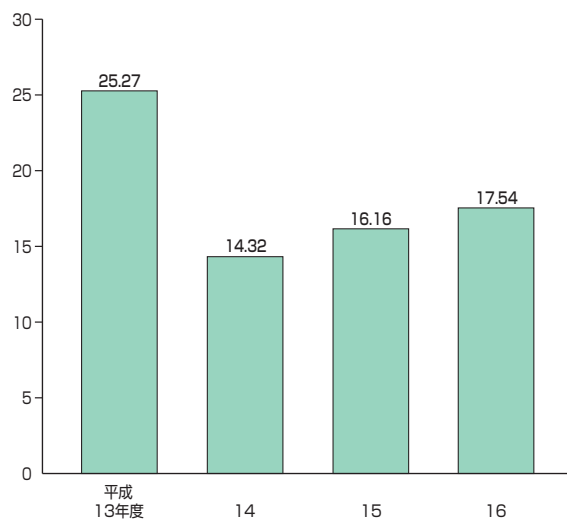
受託車生産台数(単位:台)(海外生産用部品は除く)



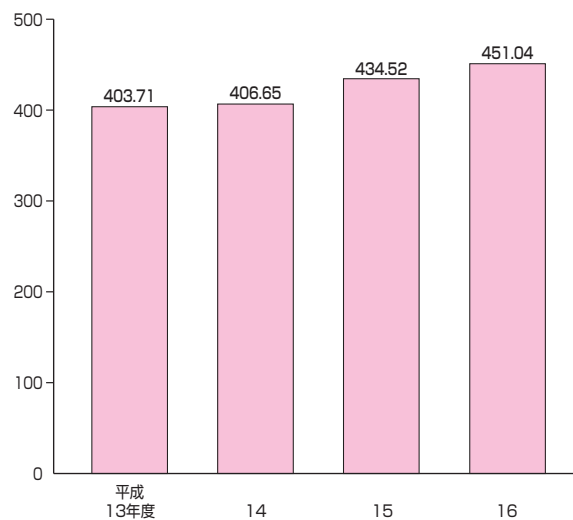
経常利益・当期純利益(単位:百万円)



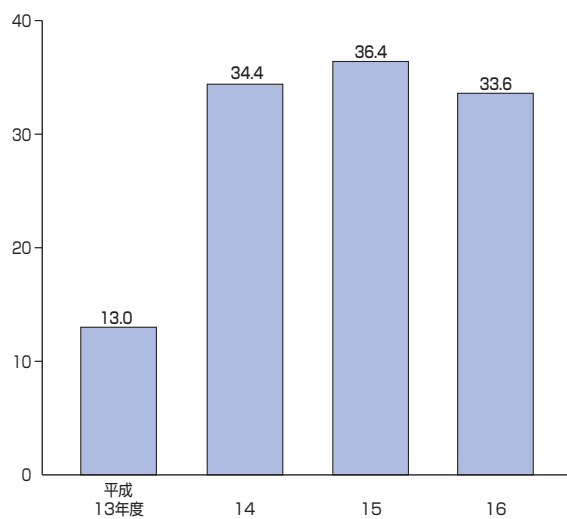
1株当たり当期純利益 (単位：円)



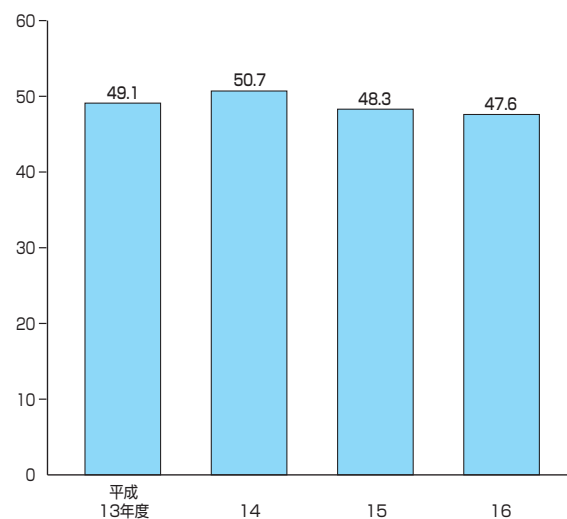
1株当たり純資産 (単位：円)



配当性向 (単位：%)



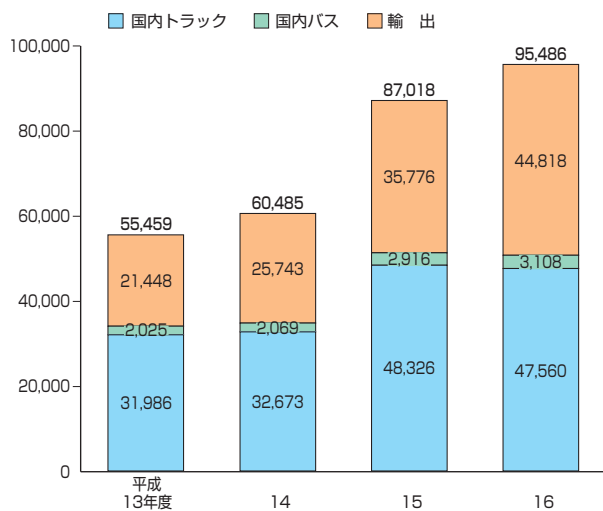
株主資本比率 (単位：%)



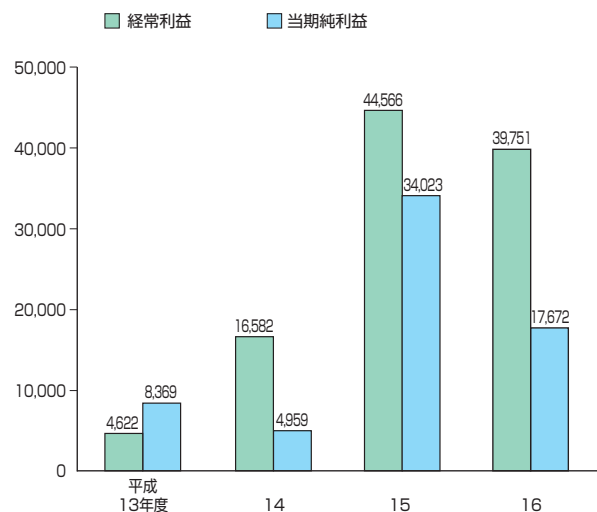
業績および財産の状況の推移(連結)

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

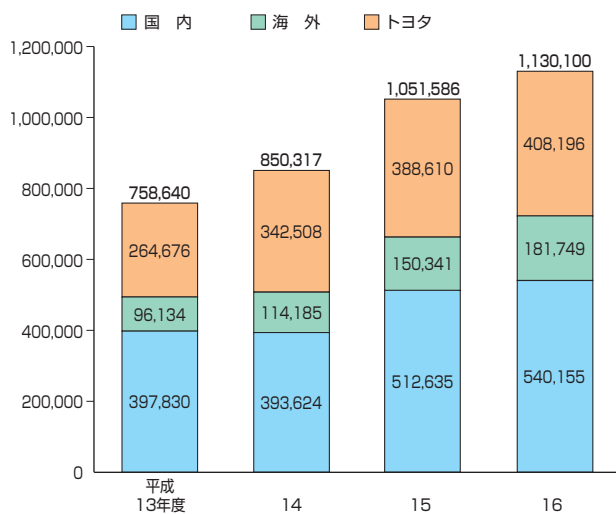
トラック・バス販売台数(単位:台)



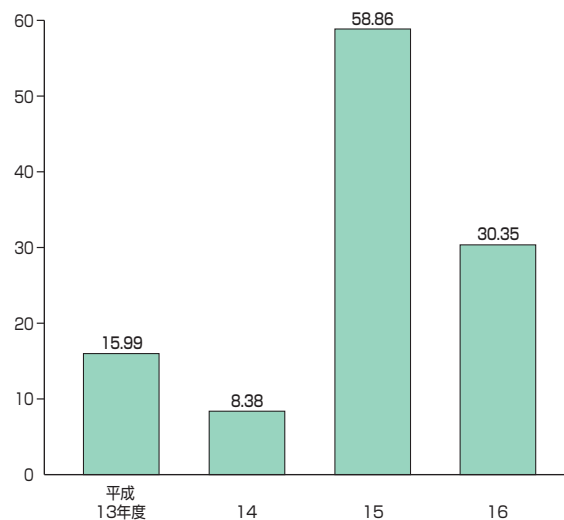
経常利益・当期純利益(単位:百万円)



売上高(単位:百万円)



1株当たり当期純利益(単位:円)



第38回 東京モーターショー2004

2004.11.3~7

<先進コンセプトカー>



ASVコンセプトL (先進長距離輸送車)



ASVコンセプトC (先進都市内集配車)



ポンチョL (小型ノンステップバス)



グローバル ハイブリッドバン



日野モータース マニュファクチャリングUSA トラックの北米現地組立を開始

2004.10.20



エコドライブ支援システム 「日野ドライブマスター」を新発売

2004.12.1



「大河内記念技術賞」を受賞

2005.3.14



『鑄造同時接合(世界初)によるアクスルハウジングのFCD化』
技術で「大河内記念技術賞」を受賞

主要製品

日野プロフィアシリーズ



FR型トラック (6×2)
(11.1t~16t積)



FW型トラック (8×4)
(10.7t~15.7t積)



SH型トラクター (4×2)
(第5輪荷重7.8t~11.5t)

日野レンジャーシリーズ



FD型トラック
(3.65t~4.75t積)



FD型ダンプトラック
(3.6t~4.15t積)



FC型ハイブリッドトラック
(4.1t~4.4t積)

日野デュトロシリーズ



XZU型トラック
(1.75t~4.0t積)



XKU型ハイブリッドトラック
(2.0t~3.5t積)

日野バスシリーズ



日野セレガR GJ
(43人~57人乗)



日野レインボー
ノンステップ 10.5m
(62人~66人乗)



日野リエッセRX
(24人~29人乗)

トヨタ車 (受託生産車)



トヨタ・ハイラックス サーフ
(0.5t~1t積)

ホームページ <http://www.hino.co.jp>

貸借対照表(単独)

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額
	百万円
(資産の部)	
流 動 資 産	235,690
現金預手	4,857
受取掛	2,881
売掛証	147,071
有価証券	1,199
製材	14,478
原仕材	248
貯蔵品	14,920
前払費用	2,390
繰延税金	67
短期貸付	7,269
その他	31,026
貸倒引当	9,382
	△ 102
固 定 資 産	308,318
有形固定資産	158,822
建物	46,669
構築物	8,645
機械装置	52,861
車両運搬具	2,832
工具器具備品	10,539
リース資産	232
土地	31,956
建設仮勘定	5,085
無形固定資産	14,709
ソフトウェア	14,646
施設利用権	2
その他	60
投資その他の資産	134,786
投資有価証券	55,808
子会社株式・出資金	60,737
長期貸付	15,054
長期前払費用	839
その他	8,364
貸倒引当	△ 6,017
資 産 合 計	544,009

科 目	金 額
	百万円
(負債の部)	
流 動 負 債	214,757
支払手形	6,047
買掛金	114,413
コーポラルペーパー	52,000
一年内返済予定の長期借入金	3,443
未払金	7,911
未払費用	19,773
未払法人税等	3,451
預り金	1,001
製品保証引当金	6,065
その他	649
固 定 負 債	70,065
長期借入金	43,884
繰延税金負債	8,585
退職給付引当金	17,515
その他	80
負 債 合 計	284,822
資 本 (資本の部)	
資 本	72,717
資本剰余金	64,307
資本準備金	64,307
利 益 剰 余 金	104,015
利益準備金	7,103
任意積立金	83,217
固定資産圧縮積立金	4,327
別途積立金	78,890
当期末処分利益	13,694
株 式 等 評 価 差 額 金 式 自 己 株 式 資 本 合 計	18,339
	△ 192
負 債 及 び 資 本 合 計	544,009

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	112,428百万円
長期金銭債権	10,489百万円
短期金銭債務	15,033百万円
長期金銭債務	80百万円

3. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	21,027百万円
短期金銭債務	21,352百万円
長期金銭債務	43,000百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

380,992百万円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。

6. 担保に供している資産

建物	1,038百万円
土地	3,747百万円
未経過リース債権等	252百万円

7. 保証債務

9,293百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額

18,339百万円

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	百万円
流 動 資 産	400,903
現金預金	39,347
受取手形及び売掛金	248,796
有価証券	1,214
たな卸資産	85,856
繰延税金資産	11,868
その他	18,916
貸倒引当金	△ 5,097
固 定 資 産	414,621
有形固定資産	317,039
建物及び構築物	99,665
機械装置及び運搬具	89,345
工具器具備品	15,559
リース資産	1,316
土地	101,609
建設仮勘定	9,543
無形固定資産	16,289
ソフトウェア	15,275
連結調整勘定	446
その他	568
投資その他の資産	81,292
投資有価証券	64,923
長期貸付金	9,293
繰延税金資産	2,051
その他	13,472
貸倒引当金	△ 8,448
資 産 合 計	815,524

科 目	金 額
(負債の部)	百万円
流 動 負 債	461,517
支払手形及び買掛金	178,042
短期借入金	156,476
商業ペーパー	52,000
一年内返済予定の長期借入金	9,020
未払金	10,875
未払法人税等	6,313
賞与引当金	3,962
製品保証引当金	6,065
その他	38,760
固 定 負 債	104,191
長期借入金	50,571
繰延税金負債	10,845
土地再評価に係る繰延税金負債	4,684
退職給付引当金	37,469
その他	619
負債合計	565,708
(少数株主持分)	
少数株主持分	12,980
(資本の部)	
資 本 金	72,717
資 本 剰 余 金	64,307
資 利 益 剰 余 金	78,422
土地再評価差額金	6,356
株式等評価差額	21,716
株式換算調整勘定	△ 6,442
自己株式	△ 241
資 本 合 計	236,835
負債、少数株主持分及び資本合計	815,524

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 511,958百万円

3. 担保に供している資産

工場財団抵当に供しているもの

建 物 4,085百万円

機 械 装 置 3,490百万円

土 地 6,104百万円

そ の 他 252百万円

財団抵当以外に供しているもの

受 取 手 形 49,524百万円

売 掛 金 51,968百万円

た な 卸 資 産 3,215百万円

建 物 20,040百万円

土 地 41,195百万円

そ の 他 501百万円

4. 保証債務 14,468百万円

5. 割引手形 122百万円

連結損益計算書

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営業損益の部		
営業収益		1,130,100
売上高		
営業費用	969,273	
売上原価	122,490	
販売費及び一般管理費		1,091,764
営業利益		38,336
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,582	
持分法による投資利益	783	
雑利益	2,113	5,479
営業外費用		
支払利息	2,150	
雑損	1,913	4,064
経常利益		39,751
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	601	
その他	594	1,195
特別損失		
固定資産減損損失	4,380	
固定資産売却損	3,023	
たな卸資産評価損	1,357	
その他	1,841	10,603
税金等調整前当期純利益		30,343
法人税、住民税及び事業税	11,875	
法人税等調整額	△ 113	11,762
少数株主利益		908
当期純利益		17,672

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 1株当たり当期純利益 30円35銭

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子法人等の数……………73社
 - 連結子法人等名
 - (国内販売会社)
 - 東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) ……ほか 計31社
 - (国内仕入先)
 - (株)ソーシン、(株)武部鉄工所 ……ほか 計23社
 - (海外会社)
 - ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランドLTD. ……ほか 計15社
 - (その他)
 - (連結子法人等の減少)
 - 合併による減少(1社)
 - 埼玉日野自動車(株)は東京日野自動車(株)(存続会社)と合併清算終了による減少(2社)
 - (株)日野物流コンサルタント、青森日野ゼーセル(株)
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用会社の数……………16社
 - (国内販売会社)
 - 広島日野自動車(株)、三重日野自動車(株) ……ほか 計7社
 - (国内仕入先)
 - ジェイ・バス(株)、澤藤電機(株) ……ほか 計8社
 - (海外会社)
 - 瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 ……計1社
 - (持分法適用会社の減少)
 - 株式売却による持分法の適用除外
 - 武蔵プレス工業(株) ……計1社
- 連結子法人等の事業年度に関する事項
 - 連結子法人等のうち連結決算日が異なる会社
 - (決算日) 12月31日……………ヒノ・バック・モータースLTD.
 - 上海日野発動機有限公司
 - 連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
- 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 当社……………個別原価法及び移動平均法による原価法
 - 連結子法人等……………主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品
 - ……………主として定率法(型・治具は定額法)
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
 - リース資産……………契約期間に基づく定額法
 - 無形固定資産……………定額法
 - ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっている。

連結剰余金計算書

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

連結子法人等(ただし一部は除く)は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

③ 製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。

④ 退職給付引当金

連結計算書類作成会社及び国内連結子法人等従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子法人等の資産及び負債は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(会計処理方法の変更)

在外連結子法人等の収益及び費用については、従来、期末日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より外貨建取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。

この変更により、従来の方法に比べ売上高は1,135百万円減少したが、各損益に与える影響は軽微である。

(6) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(8) 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更 (固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

科 目	金 額
(資本剰余金の部) 百万円	
資本剰余金 期首残高	64,307
資本剰余金 期末残高	64,307
(利益剰余金の部)	
利益剰余金 期首残高	63,337
利益剰余金 増加高	18,775
当期純利益	17,672
土地再評価差額金取崩高	1,103
利益剰余金 減少高	3,691
配当金	3,445
役員賞与	245
利益剰余金 期末残高	78,422

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

科 目	金 額
(営業活動によるキャッシュ・フロー) 百万円	
税金等調整前当期純利益	30,343
減価償却費	35,535
固定資産減損損失	4,380
売掛債権の増加額	△10,437
たな卸資産の増加額	△11,674
仕入債務の増加額	12,603
法人税等の支払額	△19,700
その他の	3,028
計	44,078
(投資活動によるキャッシュ・フロー)	
有形固定資産の取得による支出	△53,262
無形固定資産の取得による支出	△ 8,258
その他の	5,179
計	△56,341
(財務活動によるキャッシュ・フロー)	
短期借入金の純減少額	△18,520
コマーシャルペーパーの純増加額	7,000
長期借入れによる収入	28,427
長期借入金の返済による支出	△ 9,685
配当金の支払額	△ 3,445
その他の	199
計	3,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 61
現金及び現金同等物の減少高	△ 8,349
現金及び現金同等物の期首残高	47,280
現金及び現金同等物の期末残高	38,931

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数	574,580,850株

株主数

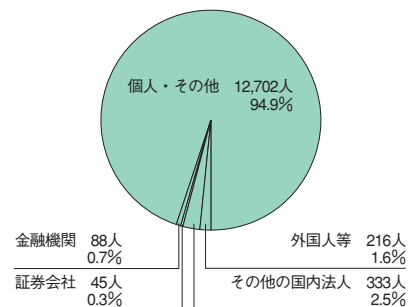
17,018名 (前期比3,210名増)

大株主 (上位10名)

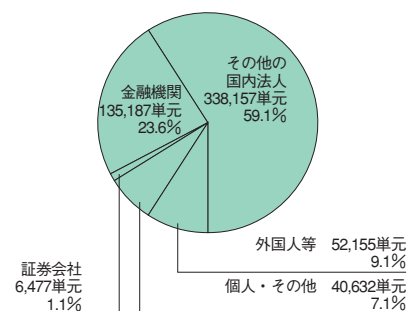
株主名	持株数	出資比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,393	5.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,861	4.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.7
日本生命保険相互会社	7,950	1.4
東京海上日動火災保険株式会社	6,104	1.1
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
ユービーエスエイジ-ロンドンアジアエクイティーズ	5,174	0.9
株式会社永坂産業	4,255	0.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	4,111	0.7

所有者別株式の分布状況 (1単元の株式数 1,000株)

株主数および比率 (合計 13,384人)

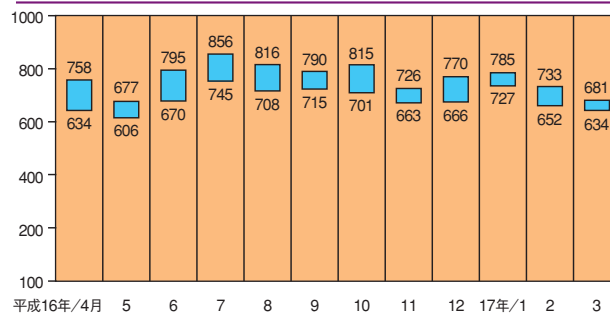


株式数および比率 (合計 572,608単元)



- (注) 1.上記株式数には、単元未満株式1,972,850株は含まれておりません。
 2.「個人・その他」には、自己株式が366単元含まれております。
 また、1.の単元未満株式には自己株式が558株含まれております。
 3.「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元株含まれております。

株価の推移



会社概要

(平成17年3月31日現在)

英 文 社 名

HINO MOTORS, LTD.

創 業

明治43年

設 立

昭和17年5月1日

資 本 金

72,717,284,641円

従 業 員 数

9,030名

製 品

トラック・バス、各種特殊自動車、
小型商業車、乗用車、各種エンジン

事 業 所

本社・日野工場

東京都日野市日野台3丁目1番地1
☎191-8660 電話 (042) 586-5111

羽村工場

東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
☎205-8660 電話 (042) 579-0411

新田工場

群馬県太田市新田早川町10番地1
☎370-0344 電話 (0276) 56-5111

田町事務所

東京都港区芝4丁目11番3号
☎108-0014 電話 (03) 3456-8811

役員

(平成17年6月29日現在)

代表取締役会長	蛇 川 忠 暉
代表取締役社長	近 藤 詔 治
取締役副社長	飛 田 英 明
取締役副社長	杉 崎 慎一郎
取締役副社長	萩 原 文 二
取締役副社長	須々木 邦 彦
専務取締役	山 本 隆 彦
専務取締役	市 川 正 和
専務取締役	井 上 俊 紀
専務取締役	藤 井 恒 彦
専務取締役	笠 井 学
専務取締役	岡 崎 清 英
常勤監査役	高 田 清 志
常勤監査役	荻 野 明 彦
監査役	張 富 士 夫
監査役	辻 井 昭 雄
監査役	石 坂 芳 男

決 算 期

3月31日

定 時 株 主 総 会

6月下旬

株 主 確 定 日

定時株主総会 } 3月31日
利益配当金 }
中間配当金 9月30日

名 義 書 換 代 理 人

UFJ 信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所

東京都江東区東砂7丁目10番11号
UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
☎137-8081 ☎0120-232-711

同 事 務 取 次 所

UFJ 信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ 信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
☎0120-244-479 (本店証券代行部)
☎0120-684-479 (大阪支店証券代行部)
ホームページアドレス
<http://www.ufjtrustbank.co.jp>

株式に関する手数料

名義書換 無料
株券再発行 1枚につき210円 (消費税額を含む)

公 告 方 法

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。ただし、商法特例法第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報はホームページアドレス <http://www.hino.co.jp/j/index.html> において提供いたします。

上 場 取 引 所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 各証券取引所

お知らせ

配当金のお受け取りに際しては、郵便貯金口座への振込みサービスもご利用いただけるようになりました。お手続きをご希望の株主様はUFJ 信託銀行証券代行部 (☎0120-232-711) にお問い合わせください。

2005年度日野グループスローガン

お客様に学び 築こう世界へ

HINO ブランド

HINO, The Brand
for Global Customers!

表紙写真
「日野レンジャー」